

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 さくらインターネット株式会社  
 コード番号 3778 URL <http://www.sakura.ad.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 川田 正貴  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 06-6265-4830

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,290	—	315	—	281	—	284	—
20年3月期第3四半期	4,563	50.4	154	—	107	—	△504	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	6,323.68	6,319.77
20年3月期第3四半期	△15,648.80	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	4,692		1,223		24.8		25,865.92	
20年3月期	5,097		932		17.2		19,536.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,163百万円 20年3月期 878百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,150	15.2	325	125.8	280	228.8	300	—	6,667.85	

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(1)をご覧ください。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 44,998株 20年3月期 44,988株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 44,992株 20年3月期第3四半期 32,270株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年10月28日に公表しました通期の業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)上記に記載した内容は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について上記(1)に係る業績予想の具体的修正内容は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3)配当予想の当四半期における修正の詳細は、本日公表した「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4)当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針(企業会計基準運用指針第14号)」を適用しております。また「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

#### (1) 平成21年3月期 第3四半期累計期間の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、深刻化する金融不安と急速な円高の進行により、景気の下  
降局面に突入いたしました。企業の設備投資額も減少傾向が見受けられるものの、ソフトウェア投資につい  
ては底堅く推移しております。

一方、当社が所属するインターネットデータセンター市場においては、ITインフラ管理の自社運用に限界  
を感じた企業のアウトソーシング需要やリース会計基準の変更に伴うIT資産のオフバランス化需要の高まり  
などにより引き続き需要は増加傾向にあり、市場規模の拡大が続いております。その反面、競合各社によるデー  
タセンターの新設、増床により、競争は激化し、提供サービスの同質化も進んでおります。

このような状況の中、当社は販売面の強化策として、成長が見込まれる運用監視サービスの導入、レンタル  
サーバサービス、専用サーバサービスなどホスティング事業での新規サービスの投入や既存プランの改訂によ  
るサービスラインナップの拡充などを図りました。その結果、当第3四半期累計期間の売上高は、5,290,711千  
円（前年同期比15.9%増）となりました。

また、データセンターへの設備投資としてバックボーンネットワークの増強、ならびに運用効率アップを目  
的にデータセンターの統廃合を実施したことなどにより、当第3四半期累計期間の営業利益は、315,865千円  
（前年同期比105.0%増）となりました。

当第3四半期累計期間の経常利益につきましては、営業利益の大幅増と有利子負債の圧縮による支払利息の  
削減などにより、281,790千円（前年同期比161.6%増）となりました。

当第3四半期累計期間の四半期純利益につきましては、経常利益の大幅増と繰延税金資産の回収可能性を再  
検討した結果、法人税等調整額△97,422千円を計上したことにより、284,517千円（前年同期は△504,986千円）  
と大幅に改善いたしました。

なお、平成20年12月19日に発生しました西新宿データセンターの電源設備からの発煙および電源供給障害に  
つきましては、株主の皆様をはじめ、お取引様、お取引様のサービスをご利用の皆様ならびに近隣の皆様に多  
大なるご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。原因については現在究明中であり、  
判明次第、あらためてご報告させていただく所存です。

#### (2) サービス別の概況

##### ①ハウジングサービス

取扱データ量の増加を背景としたサーバ管理台数の増加および管理上のニーズの高まりを受け、積極的な  
広告宣伝活動を実施するとともに、新規顧客の開拓に邁進してまいりました。

その結果、ハウジングサービスの売上高は2,149,533千円（前年同期比27.8%増）となりました。

##### ②専用サーバサービス

資産を従来の所有から利用する形態へシフトする傾向や、急激な景気減速を背景としたコスト削減ニーズ  
から、幅広い顧客層に訴求すべく、よりコストパフォーマンスを強化したプランや柔軟性を向上させた顧客  
自由度の高いプランを新たに開発し、競合各社との差別化を図りました。

その結果、専用サーバサービスの売上高は1,634,779千円（前年同期比22.3%増）となりました。

##### ③レンタルサーバサービス

インターネットの利用拡大と商取引の発達を背景に、個人および小規模企業のサーバ需要が堅調に伸びて  
いることから、既存サービスのコストパフォーマンス向上・機能強化など、サービスの拡充に注力いたしま  
した。

その結果、レンタルサーバサービスの売上高は688,056千円（前年同期比33.7%増）となりました。

##### ④その他のサービス

インターネット接続事業の売却およびオンラインゲームのパッケージ販売中止に伴い、大幅減少基調にあつ  
たものの、ハウジングサービスにおける既存顧客への機器販売・コンサルティングによる売上高382,243千円  
（前年同期比60.6%増）、レンタルサーバサービスの顧客増加との相乗効果によるドメイン取得代行手数料  
の売上高221,327千円（前年同期比28.9%増）など当社の主要サービスに関連するサービスが好調に推移した  
ことにより、その他サービスの売上高は818,341千円（前年同期比20.5%減）となりました。

※前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

当第3四半期会計期間末の総資産は、405,261千円減少し、4,692,518千円（前事業年度末比7.9%減）となりました。主な要因は、堂島および代官山データセンターの増設に伴う工具、器具及び備品（純額）の増加247,963千円などがあったものの、有利子負債の返済などに伴う現金及び預金の減少511,447千円、減価償却などによる建物（純額）の減少162,864千円などによるものです。

#### ②負債

当第3四半期会計期間末の負債の合計は、前事業年度末に比べ697,190千円減少し、3,468,534千円（前事業年度末比16.7%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加85,218千円、前受金の増加112,796千円などがあったものの、法人税の支払に伴う未払法人税等の減少136,774千円、短期借入金の減少280,000千円、長期借入金の減少225,914千円、リース債務の減少165,065千円などがあったことによるものです。

#### ③純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ291,928千円増加し、1,223,983千円（前事業年度末比31.3%増）となりました。主な要因は、四半期純利益284,517千円の計上によるものです。なお、平成20年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、同日、利益準備金2,880千円及び資本準備金729,232千円を取り崩し、繰越利益剰余金を欠損填補しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は511,447千円減少し、当第3四半期累計期間末残高は814,065千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次の通りであります。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、683,917千円となりました。

主な要因は、法人税等の支払額191,392千円、未払消費税等の減少額82,235千円などがあったものの、税引前四半期純利益212,838千円、減価償却費492,755千円、貸倒引当金の増加額35,490千円、前受金の増加額112,796千円、仕入債務の増加額80,980千円などがあったことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において投資活動の結果、支払われた資金は530,658千円となりました。

主な要因は、サンシャインデータセンターの退去などに伴う敷金及び保証金の回収による収入25,594千円があったものの、サーバの購入や堂島および代官山データセンターの増設に伴う有形固定資産の取得による支出516,880千円およびデータセンター増床に伴う敷金及び保証金の差入による支出29,323千円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間において財務活動の結果、支払われた資金は664,746千円となりました。

主な要因は、短期借入金の返済による支出280,000千円、長期借入金の返済による支出225,914千円およびリース債務の返済による支出159,319千円などによるものであります。

※当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。このため前年同月比較に関する情報は参考として記載しております。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益に関しては概ね前回予想通り推移しておりますが、四半期純利益については、前述の状況から大幅に上回る結果となりました。

加えて、平成20年12月19日に発生いたしました西新宿データセンターにおける電源設備からの発煙および電源供給障害について、当期の業績に対する影響額は軽微であるとの予測に至りました。

以上を踏まえた見積り結果、平成20年10月28日に公表した通期業績予想について、売上高、営業利益、経常利益は従前の予想を据え置きますが、当期純利益については、平成21年1月15日発表の投資有価証券評価損29,516千円の計上などがあるものの、繰延税金資産の回収可能性などをあらためて検討した結果、300,000千円と修正いたします。

また、上記利益予想に基づき、復配体制の基盤を確立する目処が立ったことに鑑み、配当予想について、期末配当を1株当たり500円と修正いたします。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ26,338千円減少しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,065	1,325,513
売掛金	323,194	307,342
貯蔵品	167,786	110,014
前払費用	91,985	60,605
その他	168,557	79,649
貸倒引当金	△72,341	△36,850
流動資産合計	1,493,248	1,846,273
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,238,305	1,401,169
工具、器具及び備品（純額）	1,094,979	847,016
有形固定資産合計	2,333,285	2,248,186
無形固定資産		
ソフトウェア	378,452	468,064
その他	4,084	7,388
無形固定資産合計	382,537	475,452
投資その他の資産		
投資有価証券	26,929	68,616
関係会社株式	0	1,960
長期前払費用	83,261	87,530
敷金及び保証金	364,452	360,957
その他	8,803	8,803
投資その他の資産合計	483,446	527,867
固定資産合計	3,199,269	3,251,506
資産合計	4,692,518	5,097,779
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,420	122,202
短期借入金	—	280,000
1年内返済予定の長期借入金	303,996	303,996
未払金	392,142	360,058
未払法人税等	1,954	138,728
前受金	1,073,768	960,971
賞与引当金	49,777	83,788
その他	313,383	387,027
流動負債合計	2,342,442	2,636,772
固定負債		
長期借入金	416,789	642,703
リース債務	705,592	870,657
その他	3,710	15,591
固定負債合計	1,126,092	1,528,951
負債合計	3,468,534	4,165,724

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,058
資本剰余金	250	729,232
利益剰余金	268,356	△745,394
株主資本合計	1,163,914	878,896
新株予約権	60,069	53,158
純資産合計	1,223,983	932,055
負債純資産合計	4,692,518	5,097,779

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	5,290,711
売上原価	3,887,497
売上総利益	1,403,214
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	266,836
賞与引当金繰入額	19,026
貸倒引当金繰入額	35,490
その他	765,995
販売費及び一般管理費合計	1,087,348
営業利益	315,865
営業外収益	
受取利息	1,402
受取保証料	395
違約金収入	1,500
その他	123
営業外収益合計	3,421
営業外費用	
支払利息	36,626
その他	870
営業外費用合計	37,497
経常利益	281,790
特別損失	
投資有価証券評価損	42,016
関係会社株式評価損	1,960
減損損失	24,975
特別損失合計	68,952
税引前四半期純利益	212,838
法人税、住民税及び事業税	25,743
法人税等調整額	△97,422
法人税等合計	△71,679
四半期純利益	284,517

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,778,993
売上原価	1,319,094
売上総利益	459,899
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	83,800
賞与引当金繰入額	19,026
その他	248,539
販売費及び一般管理費合計	351,366
営業利益	108,532
営業外収益	
受取利息	36
受取保証料	115
その他	14
営業外収益合計	165
営業外費用	
支払利息	11,081
その他	2,140
営業外費用合計	13,221
経常利益	95,476
特別利益	
貸倒引当金戻入額	8,380
特別利益合計	8,380
特別損失	
投資有価証券評価損	29,516
減損損失	384
特別損失合計	29,901
税引前四半期純利益	73,956
法人税、住民税及び事業税	△8,673
法人税等調整額	△19,707
法人税等合計	△28,380
四半期純利益	102,336



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	212,838
減価償却費	492,755
減損損失	24,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,010
受取利息及び受取配当金	△1,402
支払利息	36,626
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,016
関係会社株式評価損	1,960
株式交付費	2
株式報酬費用	6,910
為替差損益 (△は益)	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,235
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,852
前受金の増減額 (△は減少)	112,796
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	80,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,234
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	57,991
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△12,661
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,642
小計	909,961
利息及び配当金の受取額	1,219
利息の支払額	△35,870
法人税等の支払額	△191,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△516,880
無形固定資産の取得による支出	△9,719
投資有価証券の取得による支出	△329
敷金及び保証金の差入による支出	△29,323
敷金及び保証金の回収による収入	25,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530,658

(単位：千円)

当第3四半期累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△280,000
長期借入金の返済による支出	△225,914
株式の発行による収入	497
リース債務の返済による支出	△159,319
配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△511,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	814,065

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年6月25日付で会社法第448条第1項および452条に基づき、利益準備金2,880千円、資本準備金729,232千円を減少させ、繰越利益剰余金の欠損の填補を行いました。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		4,563,762	100.0
II 売上原価		3,494,171	76.6
売上総利益		1,069,590	23.4
III 販売費及び一般管理費		915,536	20.0
営業利益		154,053	3.4
IV 営業外収益		9,486	0.2
V 営業外費用		55,819	1.2
経常利益		107,720	2.4
VI 特別損失		565,758	12.4
税引前四半期純損失		458,037	△10.0
法人税、住民税及び事業税	1,770		
法人税等調整額	45,178	46,949	1.1
四半期純損失		504,986	△11.1

(2) 前年同四半期における継続企業の前提に関する注記

前第3四半期累計期間（平成19年4月1日～12月31日）

当社は、当第3四半期会計期間において、コンテンツ配信事業セグメントにおけるオンラインゲーム事業について当初想定しておりました収益及びキャッシュ・フローが計画に達成せず、対象となる工具器具備品及びソフトウェア並びに専用実施権の減損処理を行い、リース資産についてはリース資産減損勘定を認識した結果391,232千円の減損損失が発生いたしました。また、関係会社（株式会社カイロス他）株式の取得価額に含まれる超過収益力の効果が短期間では実現しないと判断したため、当該関係会社の株式評価損98,928千円を特別損失に計上いたしました。これに加えて、投資対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した65,483千円の投資有価証券評価損を計上いたしました。

上記の他合計で565,758千円の特別損失を計上した結果、四半期純損失が504,986千円となり、当第3四半期会計期間末において株主資本が6,294千円のマイナスとなっております。

また、オンラインゲーム事業に係る投資等に伴い、短期借入金等の有利子負債が増加し、当第3四半期会計期間末において流動比率が38.9%と低下しております。

これらにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の施策を実施しました。

(1) 株主資本のマイナスについて

当該状況を解消すべく、平成20年1月25日の取締役会決議に基づき、平成20年2月13日に双日株式会社を引受人とする第三者割当増資（999,990千円）を実施いたしました。（当該第三者割当増資の詳細については、重要な後発事象注記参照）

(2) 有利子負債の削減について

当第3四半期会計期間末に38.9%と低下している流動比率について、短期間に当該比率を高めることが急務と考えており、上記の第三者割当増資等によって得た資金につきましては、返済に充てる等有利子負債を削減致しません。

(3) 収益力の向上について

当第3四半期会計期間において、営業利益154,053千円を計上しており、営業キャッシュ・フローについてもプラスを維持しております。今回のオンラインゲーム事業の減損及び一部の事業売却の結果、当社が収益基盤としておりますデータセンター事業に経営資源を集中させることによって、さらなる収益力の向上を図っていく所存であります。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。